

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年7月10日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー

法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー

法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社の連結子会社である大陽日酸(株)は、2018年6月7日(日本時間)開催の同社取締役会において、ブラクスエア社(アメリカ)による欧州事業(一部)の分割譲渡に係る入札に参加することを決議し、2018年7月5日付(日本時間)でブラクスエア社(アメリカ)と株式売買契約を締結したため、連結子会社による子会社取得に該当し、また、特定子会社の異動が生じる見込みとなりましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第16号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 子会社取得の決定(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2に基づく開示)

(1)子会社取得の決定に関する事項

以下の連結子会社は、2018年6月7日(日本時間)開催の取締役会において、ブラクスエア社(アメリカ)による欧州事業(一部)の分割譲渡に係る入札に参加することを決議し、2018年7月5日付(日本時間)で同社と株式売買契約を締結いたしました。

名称	大陽日酸株式会社
住所	東京都品川区小山一丁目3番26号
代表者の氏名	代表取締役社長 市原 裕史郎

(2)取得対象子会社に関する事項

取得対象事業に関連する会社ごとの経営成績及び財政状態の正確な開示ができないため、以下の主要な3社の概要を記載いたします。

ブラクスエア・スペイン社

商号	ブラクスエア・スペイン社	
本店の所在地	Calle Orense, 11 E-28020 Madrid, Spain	
代表者の氏名	Jose Revuelta	
資本金の額	1,012,180.16ユーロ	
事業の内容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売	
当社と取得対象会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

ブラクスエア・ドイツ・ホールディングス社

商号	ブラクスエア・ドイツ・ホールディングス社	
本店の所在地	Hans-Bockler-Strasse 1 (Kennedyhaus), 40476 Dusseldorf, Germany	
代表者の氏名	Frank Wegmann	
資本金の額	61,000,000ユーロ	
事業の内容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売	
当社と取得対象会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

ブラクスエア・イタリア社

商号	ブラクスエア・イタリア社	
本店の所在地	Via Benigno Crespi n.19, Milan, Italy	
代表者の氏名	Raoul Giudici	
資本金の額	25,000,000ユーロ	
事業の内容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売	
当社と取得対象会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

取得対象事業の3年間の連結経営成績及び連結財政状態(注)			
(単位:百万ユーロ)			
決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
純資産の額		1,670.4	1,673.0
総資産の額		2,236.9	2,229.1
売上高	1,096.3	1,183.3	1,273.7
EBIT	230.9	253.7	266.0
EBITDA	349.7	381.0	400.8

(注) 取得対象事業に関連する全会社の連結経営成績及び連結財政状態です。

なお、2015年12月期の純資産の額及び総資産の額は明らかではないため記載しておりません。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

大陽日酸㈱は、業界再編が進む中でグローバル競争力を高め、確固たる地位を確立するために、長期経営ビジョンとして「売上収益1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上収益50%以上」の実現を掲げています。本買収は当該ビジョンの実現に向けて大きく前進する手段となり、戦略的な意義を併せ持つ絶好の投資機会ととらえています。

欧州の産業ガス市場は北米に次いで大きく、かつ競争環境も安定しています。本買収により、未参入であった当該地域で一定のシェアの事業を獲得することで、グローバル化を大きく進めることとなります。また、収益性の高い事業を一定の規模・ネットワーク(製造拠点)とともに取得できることに加え、現在のトップマネジメント層を含む有為な人材や事業プラットフォームも併せて獲得できます。そうした事業基盤において、大陽日酸㈱が有する環境規制対応などの製品を展開するとともに、グローバル企業向けのマーケティング機能拡張などグループの横串機能を強化していく方針です。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額(概算)

取得価額 5,000百万ユーロ(約6,438億円)

アドバイザー費用等 約27億円

(注) 1 取得価額は、クロージング時点での現預金・借入金の残高や運転資金の増減、等により調整が入ります。

2 1ユーロ=128.76円(7月4日付)で換算しています。

2. 特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく開示）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

プラクスエア・ドイツ・ホールディングス社

名称 プラクスエア・ドイツ・ホールディングス社
住所 Hans-Bockler-Strasse 1 (Kennedyhaus), 40476 Dusseldorf, Germany
代表者の氏名 Frank Wegmann
資本金 61,000,000ユーロ
事業の内容 産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売

プラクスエア社（ベルギー）

名称 プラクスエア社（ベルギー）
住所 Metropoolstraat 17, B-2900 Schoten, Belgium
代表者の氏名 Helder Teixeira
資本金 129,636,143.84ユーロ
事業の内容 産業ガスの製造・販売

リボイラ社

名称 リボイラ社
住所 Via Benigno Crespi n.19, Milan, Italy
代表者の氏名 Raoul Giudici
資本金 51,600,000ユーロ
事業の内容 産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売

リボイラ・ガス社

名称 リボイラ・ガス社
住所 Via Benigno Crespi n.19, Milan, Italy
代表者の氏名 Raoul Giudici
資本金 46,326,216ユーロ
事業の内容 産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

プラクスエア・ドイツ・ホールディングス社

() 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 -

異動後 1個（内、間接所有分1個）

() 総株主等の議決権に対する割合

異動前 -

異動後 100.0%（内、間接所有分100.0%）

プラクスエア社（ベルギー）

() 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 -

異動後 3,101,738個（内、間接所有分3,101,738個）

() 総株主等の議決権に対する割合

異動前 -

異動後 100.0%（内、間接所有分100.0%）

リボイラ社

()当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前

-

異動後 51,600,000個(内、間接所有分51,600,000個)

()総株主等の議決権に対する割合

異動前

-

異動後 100.0%(内、間接所有分100.0%)

リボイラ・ガス社

()当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前

-

異動後 42,316,216個(内、間接所有分42,316,216個)

()総株主等の議決権に対する割合

異動前

-

異動後 100.0%(内、間接所有分100.0%)

(3)異動の理由及びその年月日

異動の理由

大陽日酸株が、プラスエア社(アメリカ)による欧州事業(一部)の分割譲渡に係る入札に参加することを決議し、2018年7月5日付(日本時間)で同社と株式売買契約を締結したことに伴い子会社となる見込みであり、子会社となった場合の当該会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当することとなります。

異動年月日

株式譲渡実行日(譲渡条件が成就され次第)

以 上